

社会学部創立40周年記念連続講演会(2000年11月17日)

## 中国における経済格差

—都市住民と農民の収入格差—

李  
李

強<sup>1)</sup>  
為<sup>2)</sup> 訳

**高坂** 関西学院大学社会学部は1960年に創立されて、本年40周年を迎えます。今年是一年間を通してさまざまな記念講演会、あるいは関西学院の111周年とも連動したさまざまなシンポジウムを企画してまいりました。本日の記念講演会は、社会学部の40周年記念講演会としては、事実上最後のビッグイベントであります。中国の清華大学の社会学部長でいらっしゃいます李強先生に、大変お忙しいところを、この講演会のためだけにおいでいただきました。

李強先生は、関西学院大学が学術交流協定を結んでいる中国の北京にあります人民大学の社会学部長でいらっしゃったわけですが、このたび清華大学に社会学部が創設されるにあたって、そちらへお移りになられたのです。関西学院大学社会学部も、できますことならば近いうちに清華大学と学部間交流を行い、若い研究者を含めて、中国と日本の学術交流ならびに世界の社会学の活性化のために交流を深めていきたいと考えております。

李強先生の簡単なお紹介は、お手元のレジュメにもございますが、さまざまな国家的な事業のプロジェクトを、社会学の立場から遂行されております。狭い意味でのご専門ということになりますと、社会階層ということになります。すでに、先生には関西学院大学社会学部の雑誌であります『社会学部紀要』の中に、「中国の政治的階層と経済的階層」というタイトルの論文(1988年10月号、通刊第81号)を特別に寄稿いただいております。したがいまして本日のお話は、この論文と合わせて聞いて、あるいは読んでいただければ、より理解が深まるのではないかと思います。

さて、最新号の『中央公論』にも「イデオロ

ギー社会と日本」という特集が取り上げられておりますが、日本においても不平等が拡大しているのかどうかということが論争になっております。本日は、中国の、特に改革開放以降、その階層状況がどうなっているのかをお話していただきたいと思ひますし、そのことを通して私どもにとっての社会学と、中国にとっての社会学がどのように性格を異にするのか、あるいはしないのかといったところも感じ取っていただければと思ひます。

本日は、関西学院大学大学院の研究員であります李為さんに通訳をお願いしております。李強先生のお話の後に通訳していただくということになりますので、実質的な話の内容がどうしても短くなってしまうことが大変残念ですが、根本的なエッセンスというか、精神をつかんでいただきたいと思ひます。それでは、李強先生、どうぞよろしくお願いいたします。

**李強** この貴重なチャンスを与えていただいたことと、高坂先生をはじめ関西学院大学社会学部からのご招待に、心からの感謝を申し上げます。

本日、私の講演のテーマは『中国における経済格差』であります。まず、中国の貧富格差に関する研究の背景について、つまり貧富の背景はどこにあるかということ、簡単に紹介させていただきます。

不平等に関する研究は、まず、社会公平という問題に関わってくるものです。中国は1949年に建国されて以来、共産党と毛澤東というリーダーの指導のもとで、実は不平等と不公平について二つの問題を抱えてきました。

毛澤東は1920年代から革命を起して、1949年に政権を手に入れました。彼は不平等を無くすとい

1) 中国・清華大学 社会学部教授

2) 関西学院大学大学院社会学研究科研究員、なお、当日の通訳も担当していただいた。

う思想観を抱いて、スタートしたのです。

1949年から1952年の間に、毛澤東はまず農村から不平等の問題を解決しようとしてしました。すなわち、土地を平等に農民に分けて与えたのです。毛澤東の考えでは、農村における平等はこのことによって実現されるというものでした。

その後、1956年に社会主義運動が中国で展開されました。これも毛澤東によるもので、都市における資産階級の人々の資産を回収ではなく、利息によって買い取ったのです。このことによって、1956年になってから農村においても都市においても、財産が均等に分配されました。

不平等問題に関する国際的な研究では、特にシカゴ大学とミシガン大学の研究者たちによって、“反成層化”というひとつの概念が提示されました。すなわち、1940年以降の中国では、反成層化という現象が起ったという指摘であります。1949年から1979年までの中国では改革開放という政策が実施されたわけですが、この30年間における中国の不平等について、いくつかの研究をまとめることができます。

第一点は、中国の階級体制が従来の階級体制から脱皮したということです。農村では“公社員”という呼び方が行われ、都市においては、企業主がなくなり、従業員という意味で“職工”という呼び方をしはじめたのです。そのため第二点として、収入と財産における格差が縮まりました。特に収入は、国家の方から統一されて支給されたため、格差は小さくなりました。ところが、中国における不平等は完全には無くなりませんでした。なぜなら、実際には収入によって格差が拡大したからです。すなわち、都市住民と農民との収入格差が存在しているからです。1949年から1979年までの都市住民の消費水準は、農民の3倍です。これが第三番目の特徴です。第四点は、都市における幹部階級によって収入が違っていることです。第五番目の特徴としては、都市における政治的階層といった現象が起きたわけです。以上は背景的な問題です。

次に、1976年に毛澤東が亡くなった後、1979年に鄧小平さんが政権を手に入れて以降、すなわち改革開放以降の中国の階層状況についてご説明します。

鄧小平さんが政権を手に入れたとき、中国の収入の格差はそれほど大きくはありませんでした。しかし、収入格差が小さいことによって、お互いに刺激というか、競争する意識、すなわちやる気が出てこないという現象が起りやすくなりました。ですから鄧小平さんは、先に一部分の人たちに豊かになってもらうというスローガンを掲げました。これはおかしな考え方だと思いますが、政府によって発表されたスローガンです。中国ではこのスローガンが原動力となって、一部の人たちは一生懸命お金を稼ぐようになりました。ところが、この新しいシステムの導入によって、確かに貧富の格差が拡大したのです。

まず、1979年から1990年代末までの中国における貧富格差の実際の状況を紹介します。私たちがどのような方法で貧富の格差を計っているかということ、主に二つの方法を用いています。ひとつは国際的にもよく用いられるジニ係数です。ジニ係数の意味を簡単に説明しますと、もし全ての人の収入が同じになれば、ジニ係数は0になります。また、もし全ての人が財産を持たない場合、つまり国に所有される場合は、ジニ係数は1になります。

ジニ係数に示されるこの30年間の実際の中国における貧富格差を紹介します。一番上(表1)は、中国の都市におけるジニ係数のデータです。世界では最も低いレベルです。この上に表に示されるように、1996年になるとジニ係数は0.4に達しました。真ん中(表2)の表は中国の農民のジニ係数です。1982年は0.22で、1996年には0.43に達しました。以上が都市住民と農民のジニ係数を別々にご説明したものです。第三の表(表3)は、都市住民と農民を合わせたジニ係数です。国際的な研究、または各国の経験によりますと、不平等問題が比較的うまく処理されたジニ係数は、0.3~0.4の間です。

次に、アメリカとの比較を行ってみたいと思います。近年のアメリカのジニ係数水準は0.378程度で、0.4を超えたことはありません。1994年に初めて私のデータを発表した時に、中国の人は驚きました。なぜなら、中国は社会主義の国ですから、当然アメリカよりは平等であると信じられていたからです。1995年以降、私はいろいろなデー

表1 中国都市における収入世帯のジニ係数

年	ジニ係数
1978	0.16
1986	0.19
1987	0.20
1990	0.23
1994	0.37
1996	0.4003

表2 中国農村における収入世帯のジニ係数

年	ジニ係数
1982	0.22
1983	0.25
1984	0.27
1985	0.30
1986	0.31
1988	0.338
1994	0.411
1996	0.43227

表3 中国の都市と農村の収入世帯のジニ係数

年	ジニ係数
1979	0.31
1988	0.382
1994	0.434
1996	0.4577

表4 世界の国のジニ係数（1994-1995年）

国 家	ブラジル	中 国	イ ン ド	インドネシア	フィリッピン	アメリカ	スウェーデン 1992年	デンマーク 1992年
ジニ係数	0.601	0.415	0.297	0.342	0.429	0.401	0.250	0.247

資料出所：世界銀行『1998/99世界銀行発展報告』中国財政経済出版社1999年2月版 pp. 198-199。

タを用いてジニ係数を検討してきました。その結果、やはり0.4以上に達したのです。当然ながら、当時の中国ではいろんな議論が起りました。

アメリカの方が中国よりも不平等の率が低い（表4）ということは理解できると思います。なぜなら、アメリカでは貧富のラインが設けてあり、そのラインの下方の人には政府から援助が出されています。中国では政策的にそのような保障はありません。もうひとつ、アメリカの場合は個人の所得税に対して累計の形が取られており、所得が上がれば上がるほど、税金を多く払わなければなりません。中国でも1990年代以降に所得税に対する法律を整理し始めました。ところが、脱税現象が大変多くなったのです。

次に、他の方法によって中国の貧富の格差を紹介したいと思いますが、この方法の方がもう少し直感的に理解できるのではないかと思います。

その方法というのは、世帯収入層を5つのグループに分けるというもので、各グループは20%の人口層を示しています。このデータは、私が1994年から1996年における調査によって得たものです。

まず表5に示されているのは、中国の都市住民の収入状態です。1994年には、収入の低い世帯は6.04%で、最も高い収入世帯は44.4%です。1996年のデータと比較してみますと、1996年になると収入の低い世帯は5.78%まで下がっており、最も高い収入世帯の方は47.62%ぐらいに上がりまし

た。

表6は1994年から1996年の農村の変化です。農村における不平等の程度は、都市よりもさらに高くなります。最も低い収入世帯の場合は4.59%から4.81%です。

表7は都市住民とを農民を合わせたものです。最も高い収入世帯は1996年には51.4%、最も低い収入世帯は4.06%となり、その格差は開きました。

このような不平等の分布状態が、世界的なレベルから見るとどのような状態にあるのかを考

えてみたいと思います。世界のデータから見ますと、最も格差が大きいところは南米とアフリカです。最も高い収入世帯では60%を示しており、最も低い収入世帯では2.2%から3%の間です。世界の他の多くの国では、南米やアフリカのように極端に低いレベルに達しているところはほとんどありません。アメリカのデータは、世界的に見ますと中程度です。貧富の格差の小さいところはヨーロッパで、特に北欧地域です。日本はアメリカよりも若干低い数字を示しています。現在の中国の貧富格差は、インドと南アジアを上回って

表5 収入世帯の各グループが総収入に占めるパーセント（都市住民；1994，1996）

五分位法による収入世帯	1994年の各グループが総収入に占めるパーセント (%)	1996年の各グループが総収入に占めるパーセント (%)
I	6.04	5.78
II	11.16	10.71
III	15.77	15.07
IV	22.57	20.81
V	44.46	47.62

表6 収入世帯の各グループが総収入に占めるパーセント（農民；1994，1996）

五分位法による収入世帯	1994年の各グループが総収入に占めるパーセント (%)	1996年の各グループが総収入に占めるパーセント (%)
I	4.59	4.81
II	9.79	9.36
III	15.01	14.26
IV	21.82	21.99
V	48.79	49.59

表7 収入世帯の各グループが総収入に占めるパーセント（都市住民と農民；1994，1996）

五分位法による収入世帯	1994年の各グループが総収入に占めるパーセント (%)	1996年の各グループが総収入に占めるパーセント (%)
I	4.27	4.06
II	9.12	8.63
III	14.35	14.14
IV	22.13	21.77
V	50.13	51.40

表8 収入世帯の各人口層が総収入に占めるパーセント（アメリカ；1990）

五分位法による収入世帯	各グループが総収入に占めるパーセント (%)
I	4.6
II	10.6
III	16.6
IV	23.8
V	44.4

います。過去には、毛澤東の平均主義によって、その地域より格差は低かったのです。

1979年から今世紀末までの20年間における中国の貧富格差の上昇は、最も速いものです。歴史的な立場から見ますと、中国は孔子を中心とした儒教文化圏ですので、わりと平等的な考え方を持っています。すなわち、文化的な観点から南米やアフリカのような極端な貧富の格差は、おそらく許さないという考え方が存在しているということです。

私たちは、現在の貧富格差の開きについて心配しており、積極的に政府に提案を行いながら、貧富の格差の上昇をなんとか引き止めたいと考えています。以上が、中国の貧富の格差についてのデータの紹介です。

次に、分析的な立場からどのようにこの貧富の格差を見ればよいかをご説明します。私たちは社会学的、あるいは経済学的解釈によって、なぜこういう現象が起ったのかを検討してみたいと思います。

貧富に対する解釈として、国際的に用いられているクズネツ曲線がありますが、その曲線上に逆U字型理論があります。クズネツ曲線の解釈によりますと、市場経済を導入する際には、その格差は上昇する傾向にあるということです。彼は16カ国のデータから、GNP（国民総生産）が一人平均500ドルに達した場合は、貧富の格差が急に上昇していくという理論を打ち出しました。また、GNPが3,000ドルに達した時から、貧富の格差は徐々に下がり始めるというものです。

中国のGNPに関しては、ワールドバンクの計算によりますと、二つの計算方法がありますが、一つは収入法による中国の一人平均年間収入800ドルに達したという計算です。もうひとつは貨幣の購買力という方法によるものです。これは、同じ貨幣で、アメリカで買ったものと中国で買ったものとを比較するという方法です。この方法によりますと、中国のGNPは2,200ドルに達しているといわれています。いずれにしても、この二つの計算方法を見ますと、3,000ドルに達していないということは明らかです。このように、クズネツ曲線の方法を用いることによって、中国の貧富格差についてある程度の説明ができると思いま

す。

ところが、GNPの上昇によって中国の貧富格差が下がっていくかどうかは未経験の問題ですので、今の段階では、私たちは何も申し上げることができませんし、疑問視しております。なぜなら、クズネツ曲線理論は制度問題に関しては解釈を行っていないからです。

たとえばGNPが3,000ドルに達した場合には、その背後に社会保障という制度があります。もうひとつの制度としては、貧富の救済、貧富ラインを設けたということです。また、税制度によって収入も調整されます。さらに法の制度によって汚職などの問題も解決されます。もうひとつは、教育レベルの普遍的なレベルアップです。すなわち教育レベルが上がっていくと、貧富の格差は若干縮小されていくからです。今取り上げたのが、クズネツ曲線理論の背後にある5つの制度的な点です。ですから中国の場合は、一人平均のGNPが3,000ドルに達してから実現されるのではなくて、同時にこういった制度的な改善が必要であるということです。

ところが、中国には国際的な一般の状態と違うところがあります。先ほどデータを用いて貧富の状況を説明しましたが、中国には平均主義という考え方が依然として存在しています。この平均主義という考え方は、毛澤東時代の1950年代から30年間にわたってうち立てられたものです。

ここで中国では奇妙な現象が起きています。ひとつは、貧富の格差が一方では大きいと同時に、同じ単位（企業または組織）内での格差は小さいということです。

中国の平均主義は以下の点に現われています。まず、国有企業、集団企業の内部では、貧富の格差が小さいということです。従業員は国有企業と集団企業を合わせると、中国では一億人ぐらいの人がいます。これは本人のみの人数ですので、その家族を含めると、この人数はもっと増えてきます。さらに我々が事業単位と呼んでいる病院、研究機関、大学などを含みますと、もっと人数が増えてきます。

このような体制内におけるいくつかの特徴をまとめますと、機能的にはみなまだ平均主義的、平等主義的なところを持っています。ひとつは、給

料賃金レベルがすべて国のほうから決められることです。たとえば、この前に日本を訪問しました朱鎔基首相などの例をあげますと、彼によると、彼のひと月の収入は2,000元ぐらいです。彼のような高いレベルの指導者の賃金と、同じ政府機関に勤めている一般人との賃金の格差はそれほど大きくありません。しかし、これは彼らの賃金収入の明細表に記されたものであり、実際には官僚たちの生活待遇はとても良いものです。単に賃金明細表だけを取り上げて見ますと、ほとんどの官僚たちは1,000元~2,000元という低い程度の賃金しか得ていないことになっていますが、実際の生活を見ますと、家を持つこともできるし、車も持っています。つまり、ここで指摘しなければならないのは、低い賃金レベルでの汚職が行われているということです。ですから中国では、現在も国有企業や政府機関における賃金体制問題を改革しようとしています。

もうひとつの特徴は、中国では未だ住宅の平均分配という問題が残っていることです。毛澤東時代の場合は、先ほどの国有企業や集団企業、事業単位に住宅を平均に分配するということが行われていました。市場経済の導入によって住宅の平均分配は見直さなければならないですが、実際にはまだ平均に分配する現象が残っています。年齢、年功、家族構成員によって、住宅は分配されているのです。住宅は、収入の中における大きな構成範囲を占めていますので、同じ単位（企業または組織）内では貧富の収入格差はほとんどないということです。

第三の特徴は、1949年から1979年の間は社会主義運動によって、同じ単位内における上下関係の場合は、普遍的に平等であると認識されていたことです。ここにひとつの難題を抱えているわけです。つまり、格差が大きくなっている一方で、もう一方同じ単位内ではあまり格差が生じていないということなのです。たとえば、同じ国務院に勤めている公務員と清掃担当の人との賃金格差はそれほど大きくないということです。

中国政府が直面しているのは、この平均主義をどのように処理するかということです。もしこれに政策的に関与するとしても、企業内での平均的な収入を処理するのはとても難しい問題なので

す。別の面からみますと、もし中国の指導者である首相の給料を年間10数万元までに引き上げると、全体社会の貧富の格差はさらに高まってくると思います。このように、一つは貧富の格差が大きいということ、もう一つは平均主義ということが、中国における貧富の格差について二つの面からの解釈です。

次は、私自身がどのような理論を持ってこの貧富の格差を解釈しているかを紹介します。私自身は、「経済的階層と政治的階層」、「市場の転換」と「世代 Generation」という三つの理論を用いて解釈しています。「経済的階層と政治的階層」理論はすでに貴学部の『紀要』に掲載されていますが、詳しい論点についてそちらをご参照ください。今日は主にそれ以外の二つの理論的解釈を紹介したいと思います。

第一に、「市場の転換」論の視点から申しますと、中国では文化大革命以降の20年の間に、それまでの指令型経済あるいは計画型経済から、市場型経済へと転換しつつあります。この点から見ますと、中国の市場経済には主に3つの段階があります。私がここでいう市場には、商品市場と労働市場と金融市場が含まれています。

第一段階は、商品市場の発展です。鄧小平さんが70年代末から80年代初までの農村改革をはじめた間、「下請け制度」が実施され以降、農民たちは自由に自由市場に行って食料などの農産品を売ることができました。このため農村商品市場の初歩的な発展が導かれました。87年以降、都市で価格改革の試みを始めました。これがきっかけとなって都市の商品市場は急速な発展を遂げました。従来中国は商品不足という事態にあったわけですから、80年代はじめの商品市場の発達によって価格が引き上げられるという大きな現象が起りました。70年代から80年代にかけて、中国は商品不足の事態から商品過剰という事態に移りました。この段階では、商品生産者の間の競争はありませんでしたが、製造者と消費者との格差が生じたのです。

90年代以降、都市では徐々に「仕事の分配」という体制を廃止しました。「鉄茶碗」のような終身雇用制がなくなり、そのかわりに労働力の自由雇用制度が作られました。当時の改革（南巡講

話)に鄧小平さんの不満もあったのです。この段階を、私は労働力市場の転換と呼んでいます。

労働力市場の転換についてご説明しますと、それまでの中国はほとんど終身雇用制です。すなわち、鉄の茶碗を持っていたわけですが、それ以降は自由に従業員を解雇することができるようになりました。この労働力市場の転換によって失業者が増えました。そして、失業者とそれ以外の人の貧富の格差が広がったのです。

現在の中国の都市における失業者数は、おおまかなデータを見ると1,100万人から1,500万人ぐらいです。この中には完全失業者も離職者も含まれています。これは失業者自身の数であり、家族の数も含めると、4,000万人ぐらいに達します。つまり、この段階では、仕事を失うことによって貧富の格差が開かれていったのです。中国における労働力市場は、まだ完全に転換されたわけではなく、進行しつつあります。従来は仕事を失っても上から仕事を分配されていたわけですが、今では自分で仕事を探さなければなりません。ところが職業紹介などの体系的なものは、まだ不完全な状態にあります。

私個人の立場から予測しますと、これから20年間に30年間は、中国の第3の段階として、金融市場の転換の時代が来るのではないかと思います。毛澤東時代から、中国における資金と資本の運営は、中央によってコントロールされてきました。ですから、現在も個人の銀行はまだ存在しません。WTOの加盟について中国政府は、これから20年間に徐々に世界的な金融体制に向けて改革を始めると述べています。これによって、これから20年間あるいは30年間の資本運営は市場化され、中央政府によってコントロールされるのではなく、市場によって調整されると思います。なぜなら、資本資金を民間レベルで運営することが許されるということですから、私営銀行が出てくると思います。未来の数十年間において、国際金融資本が入ってくることが徐々に許可されるわけです。もしこれが実現された場合は、民間レベルの貧富の格差に一定の影響を与えると思います。これが中国の貧富格差について、市場転換という立場から見た一つの理論としての私の解釈です。私の第二の理論は、ゼネラルেশョンという

理論です。図形を用いてご説明しますが、縦軸は収入、横軸は年齢を示しています。毛澤東時代の場合は、就職したばかりの人は賃金が低く、年齢が上がるにつれて給料も上がります。つまり、直線型(図1)です。我々が知っているように、ほとんどの国の賃金曲線は森のような形を描いていますが、初めて就職した若い人たちは賃金が低い状態で、45歳ぐらいに達すると一番賃金が高い状態になり、そこから徐々に下がっていくわけです。しかし、毛澤東時代は年功制ですから、年を取っていくほどに賃金も高くなります。すなわちこの時代は、老人に有利な時代でした。

ところが私は最近の研究によって一つのことを発見しました。このデータは最近全国で得られた都市のデータですが、特に中国の大都市で一つのおかしな現象(図2)が起きています。それは、20歳代から30歳代という若い人々の収入が高いというものです。40歳代から50歳代までの中年の人の収入が若い人より低いのです。この現象は、世界の他の国では見られていないものです。なぜこのような現象が起きたのでしょうか。

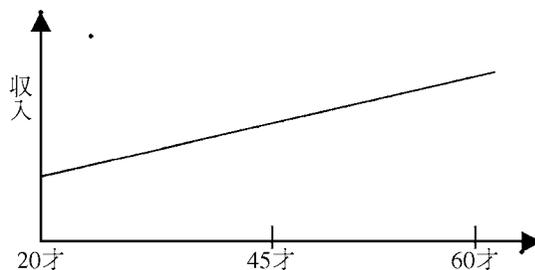


図1 中国計画経済時代の収入と年齢の関係図

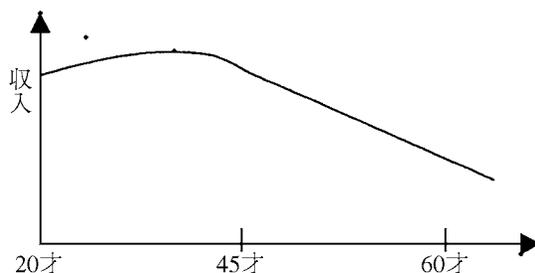


図2 中国市場転換期の収入と年齢の関係図

なぜなら、中国の離職者の年齢はほとんど40歳から50歳です。かつては国有企業の中でその給料

は保障されていたものの、最近中国の産業構造の変革に伴い、従来の教育技術の範囲内ではわりと低い水準にある年代の人たちの収入が下がっているわけです。ところが若い人たちは高い学歴を持ち、外国語を話し、コンピュータを使うことができます。彼らのほとんどは外資企業に雇われています。ですから、1980年代には父親や母親の方が子どもよりお金を持っており、子どもたちが結婚する時は親からたくさんの資金援助を受けてい

に、家庭内部で保障が行われているので、ある程度の社会的な組織の格差は解消されています。私はこれを、中国における分配の世帯間転換と呼んでいます。つまり、お金を持っている世帯間の移動が行われ、従来とは逆の形を示しているわけです。

社会発展という観点からみますと、これは悪いことではなく、良いことだといえます。なぜなら、若い人たちは社会発展に対して寄与される人

表9 年齢層別による北京市の1人平均月收入(指数)(1995)

年齢層別グループ	有効サンプリング数	1人平均月收入(指数)
20-30才	345	5.19
31-35才	469	4.63
36-40才	557	4.54
41-45才	451	4.38
46-50才	273	4.79
51-60才	505	4.82
61才以上	473	4.19

表10 年齢層別による北京市の教育程度(指数)(1995)

年齢層別グループ	有効サンプリング数	教育程度(指数)
20-30才	345	4.83
31-35才	469	4.68
36-40才	557	4.32
41-45才	451	4.22
46-50才	273	4.52
51-60才	505	4.19
61才以上	473	3.37

ました。ところが、1990年代に入ると、逆の現象(表9)が起きました。つまり、子どもが親にお金を出しているのです。

次は、若い人の教育と年配者との比較(表10)です。これは一つの指標によって測定されたものです。年齢グループのところを見ますと、20代~30代のところの一つの教育指標を用いていくと4.83です。41歳から45歳は4.22です。すなわち毛澤東時代の人々は、現在の中国では低い水準におかれています。改革以後の若い人たちは高い教育を受け、外資系企業で働いているので、中年層よりも収入が高くなっているのです。

中国の社会では、社会的な保障能力は低いのですが、家族内の保障能力は高いのです。子どもの方から自分の親に対してお金をあげるというよう

たちばかりだからです。同時に私たちが政府に提言しているのは、もう一方で老年層の人々についても重視しなければならないということです。彼らが過去において働いた収入は公のものとして、労働に相当する収入が得られなかったこともあったからです。

もう一つ私の第三の理論ですが、中国の政治的階層から経済的階層へと転換されつつあるということです。これに関しては関西学院大学社会学部の『社会学部紀要』の中に、「中国の政治的階層と経済的階層」というタイトルの論文(1988年10月号、通刊第81号)で説明しておりますので、ここでは省略させていただきます。

以上が、私なりの貧富格差に対する解釈ですが、みなさんからのご質問があればお願いしたい

と思います。

**高坂** ありがとうございます。開始の時間が少々遅れましたので、質疑応答の時間を含めてもう少し延長させていただきたいと思います。

**大谷** 一つだけ教えていただきたい点があるのですが、基本的に貧富の格差を考えた場合、農村と都市との貧富の格差は解消されるのだろうかということです。これは、現在の日本でもとても難しい問題です。中国では毛澤東氏なども実験的な政策をいろいろとやっておられたと思うのですが、現実的に可能なのか、不可能なのか。もし不可能ならばその問題をどうすべきなのかという点について教えていただけますでしょうか。

**李強** まず、一つは毛澤東時代に用いた戸籍制度というのがあります。この戸籍制度によって、都市に住む人と、農村に住む人は分けられていたのです。したがって私がこの戸籍制度のデータを用いた場合は、いつも都市と農村とを分けて使っています。私がいつもデータを用いる方法として、第一は都市、第二は農村、第三は都市と農村を合わせたものを用います。第三のグループには中国の現状は実際的には反映されていません、つまり、農民は農村に住み、都市住民は都市に住んでいますので、農民と都市住民とのつながりはほとんどないのです。私が第三のグループを作った理由は、国際比較を行う際に必要だからです。つまり中国という国全体について説明する際には、都市と農村との両方を合わせなければならないからです。

改革開放以降は、農民が都市に入ってはならないという制限は徐々に緩められ、毎年八千万の農民たちが大都市、中都市へと入っていきます。ところが、都市に入ってくる農民たちの戸籍は依然として農村にあります。彼らに尋ねると、ほとんどの人が「都市でお金を稼いだ後は、農村へ戻ります」と答えます。

貧富の格差の解消については、私は中国の民政部（民政省）の顧問として政策的な提言をさせていただいています。第一の措置としては、中国668都市の住民に対して、生活最低ラインを設けることです。この課題は今年やっと完成させたところです。この政策は政府から都市住民に対して、一定の生活水準以下にあった場合は政府から

生活手当を支給するというものです。ところが、この政策は668都市だけに限定されており、農民はこのような救済政策の恩恵は受けていません。農民の場合は、鄧小平さんの経済改革により土地を与えられ、その土地だけで自分の生活を改善するしかないというのが現状です。第二の措置として、中国では税収という制度を許可しています。個人所得に対する税収は、以前より厳しく徴収されています。第三の措置として、腐敗の問題を厳しく追及することです。第四の措置は、現在中国政府が改善しているところですが、養老年金の改革、さらに住宅改革と医療保険改革、もう一つは就職・就労改革です。これは現在進行しているところですが、もしこの措置が実現された場合は、貧富の格差はある程度解消されるのではないかと思います。

**高坂** もし学生諸君から質問があれば、もう一つだけ受けつけます。

**院生** 中国における東西の地理的な貧富の格差についてはどのようにお考えでしょうか。

**李強** 東西の地理的な貧富の格差は確かに大きいものです。中国では都市と農村との格差と、東西の地理的な格差が存在しています。みなさんがもし上海に来られましたら、ニューヨークとそれほど大差がないように感じられると思います。しかし雲南省といったような西部の地域に行くと、家の中には確かに食料がありますが、それ以外のはほとんどありません。

毛澤東時代はゲリラ戦という戦略で経済が平行な状態になったと主張しました。しかし、このような状態は、政治的、経済的に今日なおアンバランスな状態にあります。最近中国政府は、西部地域に対して開発戦略を行うという政策を発表しました。私個人の考え方ですが、最も大きな問題は人の問題だと思います。西部地域の教育レベルは、東部に比べると低い状態にあります。すなわち、開発政策を行うに際しては、まず人の教育からスタートしなければならないと思いますので、中国の西部に対する開発政策は時間がかかると思います。なぜなら、「急げば回れ」という言葉の通り、教育には時間がかかるものだからです。

**高坂** まだまだご質問もあると思いますが、時間も過ぎておりますので、ここで閉じたいと思いま

す。私の受けました印象は、李強先生を代表とする中国の社会学者が、大変経験的というか実証的な仕事をなさっているということです。そしてまた同時に、政府への提言など、政策に一番近いところで社会学者が活躍されているというところが印象に残りました。

実は清華大学の社会学部長に就かれましたのは、中国政府の特別方針のもとになされたことであります。今、李強先生は、中国一の、世界一の社会学部を作ろうとしておられます。その社会学

部と日本の中で最も伝統のある、また水準の高い関西学院大学の社会学部との学部間交流が実現すれば、これほど嬉しいことはございません。お互いに切磋琢磨いたしながら、連携によって社会学の研究の水準を高めていきたいと思ひます。

大変お忙しい中、社会学部40周年記念講演のためにお越しくございました李強先生に、感謝の拍手をお送りしたいと思います。ありがとうございました。

## Economic Disparity in China; income disparity between urban residents and rural residents

Li Qiang  
Professor  
Tsinghua University

### **ABSTRACT**

In order to reject the idea of 'equalitarianism' twenty years ago when the reforming and opening policy just began, Mr. Deng Xiaoping proposed a slogan which says: "allowing a proportion of people to become the earlier group to be wealthy". In accordance with this, Chinese government set forth and adopted a series of policies rapidly. Although most of Chinese has enjoyed income increases, there is growing separation in economic condition between the rich and the poor. The objective of this lecture is to illustrate the income difference among the residents of urban and rural China.

The high-income class was formed during the last two decades and the private entrepreneur is the predominating example of this class, the National Association of Industry and Business indicates that the average wealth of private entrepreneur is 5.27 million Yuan RMB and the average annual income per person is 50,000-yuan RMB. The difference itself is not the issue, rather to incorporate a reasonable stratification mechanism. But what should the mechanism be? The debate of who should be the first to benefit from economic flexibility continues since the Reform. Most say that those who contribute most to the economy, the society and the country should be the first to benefit. However, the reasonable stratification mechanism should incorporate adhering to the law, fair competition and product discretion.

A strong middle class in a developing China would provide economic stability and prevent the polarization of lower and upper class societies. Middle class society is fundamental to long-term sustainability and bridging the gap between the upper and lower classes.